



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	183,759	7.2	12,522	55.5	13,362	46.8	7,665	57.0
27年3月期第2四半期	171,471	8.4	8,055	0.5	9,100	3.6	4,881	5.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,448百万円(15.8%) 27年3月期第2四半期 6,434百万円(4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	76.26	—
27年3月期第2四半期	48.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	341,609	209,330	54.4	1,847.16
27年3月期	373,863	204,363	48.4	1,800.15

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 185,673百万円 27年3月期 180,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.50	—	20.50	38.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	10.7	29,400	28.0	31,000	25.5	17,000	25.6	169.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	102,040,042 株	27年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,521,763 株	27年3月期	1,521,699 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	100,518,305 株	27年3月期2Q	100,518,530 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さもみられましたが、企業収益、雇用情勢の改善傾向が続いており、緩やかな回復基調が維持されました。もともと、米国のゼロ金利政策解除の時期が注目されているほか、中国経済の減速が明らかになるなか、新興国等への影響が懸念されており、これら海外要因の我が国経済への波及について注視していく必要があります。

国内の治安情勢につきましては、刑法犯認知件数は大幅に減少しているものの、女性、子供を狙った犯罪、高齢者への特殊詐欺などの身近な犯罪や組織犯罪が目立っています。さらに、サイバー犯罪と情報漏えい、多発する自然災害への対応など、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、社会のニーズに応える多様なサービスの提供が求められていると認識しております。

このような情勢の中、当社グループは、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に応える」との方針のもと、セキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業やビルメンテナンス事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力いたしました。

また、運用部門における人材の多機能化による業務の効率化等を推進し、コスト削減に取り組みました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は183,759百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は12,522百万円（前年同期比55.5%増）、経常利益は13,362百万円（前年同期比46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,665百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、前連結会計年度の契約受注が売上に貢献するとともに、高度なセキュリティシステムを搭載した個人向けサービス「HOME ALSOK Premium」や自治体向けの高齢者みまもりサービスが堅調に推移しました。また、マイナンバー制度への対応をはじめ、個人情報漏えい対策としてセキュリティ強化ニーズが高まっていることから、出入管理システムや監視カメラ等の機器売却収入が増加しました。常駐警備業務においては、商業施設等における施設警備業務や、各種イベントにおける臨時警備の受注等が売上に貢献しました。警備輸送業務においては、金融機関からのアウトソーシング拡大に伴い、ATM総合管理業務受注が増加しました。これらの結果、セキュリティ事業の売上高は154,261百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は15,112百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化を推進したことで施設の設備管理案件の受注が増加しましたが、工事業務による収入が減少し、売上高は24,024百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は1,466百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は前期末比で32,254百万円減少し、341,609百万円となりました。リース投資資産等のその他の流動資産が3,800百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が27,597百万円、受取手形及び売掛金が5,662百万円、現金及び預金が4,404百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で37,221百万円減少し、132,278百万円となりました。短期借入金が24,886百万円、支払手形及び買掛金が8,352百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は12,530百万円（前年同期比365.2%増）であります。税金等調整前四半期純利益により13,367百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により9,471百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により8,804百万円、法人税等の支払により5,474百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は6,385百万円（前年同期比7.3%減）であります。有形固定資産を6,641百万円取得したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は10,360百万円(前年同期は1,695百万円の増加)であります。短期借入金金の減少(純額)により4,843百万円、配当金の支払により2,060百万円、長期借入金金の返済により1,789百万円、リース債務の返済により1,587百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法にしております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,113	41,709
警備輸送業務用現金	96,760	69,162
受取手形及び売掛金	44,020	38,357
有価証券	861	569
原材料及び貯蔵品	4,759	5,605
未成工事支出金	393	674
立替金	6,301	5,597
その他	11,479	15,280
貸倒引当金	△243	△247
流動資産合計	210,445	176,710
固定資産		
有形固定資産	71,704	73,361
無形固定資産		
のれん	11,172	10,699
その他	5,681	5,381
無形固定資産合計	16,853	16,080
投資その他の資産		
投資有価証券	38,629	37,619
その他	36,782	38,196
貸倒引当金	△552	△359
投資その他の資産合計	74,859	75,456
固定資産合計	163,418	164,898
資産合計	373,863	341,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,946	15,594
短期借入金	62,997	38,110
未払法人税等	4,232	3,747
引当金	1,647	1,784
その他	37,641	33,597
流動負債合計	130,464	92,834
固定負債		
社債	115	83
長期借入金	1,915	1,789
退職給付に係る負債	25,484	25,590
役員退職慰労引当金	1,725	1,603
資産除去債務	68	69
その他	9,726	10,308
固定負債合計	39,035	39,444
負債合計	169,500	132,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	130,753	136,358
自己株式	△1,989	△1,989
株主資本合計	179,557	185,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,235	7,291
土地再評価差額金	△5,293	△5,306
為替換算調整勘定	173	177
退職給付に係る調整累計額	△1,725	△1,649
その他の包括利益累計額合計	1,389	511
非支配株主持分	23,415	23,657
純資産合計	204,363	209,330
負債純資産合計	373,863	341,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	171,471	183,759
売上原価	130,582	136,889
売上総利益	40,889	46,869
販売費及び一般管理費	32,833	34,347
営業利益	8,055	12,522
営業外収益		
受取利息	117	105
受取配当金	415	456
投資有価証券売却益	—	23
持分法による投資利益	197	177
その他	992	803
営業外収益合計	1,722	1,564
営業外費用		
支払利息	326	329
資金調達費用	130	147
その他	219	247
営業外費用合計	677	725
経常利益	9,100	13,362
特別利益		
投資有価証券売却益	2	40
受取補償金	13	33
特別利益合計	16	73
特別損失		
投資有価証券評価損	29	2
減損損失	0	66
特別損失合計	29	68
税金等調整前四半期純利益	9,087	13,367
法人税等	3,616	5,020
四半期純利益	5,471	8,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	589	681
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,881	7,665

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,471	8,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	△983
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整額	328	59
持分法適用会社に対する持分相当額	151	34
その他の包括利益合計	963	△898
四半期包括利益	6,434	7,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,730	6,800
非支配株主に係る四半期包括利益	704	648

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,087	13,367
減価償却費	5,463	5,844
減損損失	0	66
のれん償却額	257	549
負ののれん償却額	△40	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	△111
受取利息及び受取配当金	△532	△561
支払利息	326	329
持分法による投資損益 (△は益)	△197	△177
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	68	107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	2
デリバティブ評価損益 (△は益)	△178	16
売上債権の増減額 (△は増加)	972	5,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△724	△1,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,181	△8,804
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△793	△1,046
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,563	9,471
その他	5,045	△6,002
小計	7,887	17,602
利息及び配当金の受取額	680	724
利息の支払額	△339	△332
法人税等の支払額	△5,636	△5,474
法人税等の還付額	100	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693	12,530

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△895	174
有形固定資産の取得による支出	△4,676	△6,641
有形固定資産の売却による収入	2	14
投資有価証券の取得による支出	△440	△1,076
投資有価証券の売却による収入	319	982
子会社株式の取得による支出	△498	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,110	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△13	△30
長期貸付けによる支出	△47	△16
長期貸付金の回収による収入	79	43
その他	395	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,887	△6,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,440	△4,843
長期借入れによる収入	360	360
長期借入金の返済による支出	△1,632	△1,789
社債の償還による支出	△25	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,286	△1,587
配当金の支払額	△1,759	△2,060
非支配株主への配当金の支払額	△401	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,695	△10,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,497	△4,229
現金及び現金同等物の期首残高	35,791	37,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,294	33,747

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			介護事業・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	145,004	24,912	169,917	1,554	171,471	—	171,471
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	371	13	384	166	550	△550	—
計	145,375	24,926	170,301	1,720	172,022	△550	171,471
セグメント利益	10,757	1,302	12,059	318	12,378	△4,322	8,055

(注) 1. 「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△4,322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、ALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,159百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			介護事業・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	154,261	24,024	178,285	5,474	183,759	—	183,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	388	17	405	212	618	△618	—
計	154,649	24,041	178,691	5,687	184,378	△618	183,759
セグメント利益	15,112	1,466	16,578	298	16,877	△4,354	12,522

(注) 1. 「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、多機能型ATM「MMK」、ALSOK安否確認サービス、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等があります。

2. セグメント利益の調整額△4,354百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は66百万円であり、その内訳は建物37百万円および土地28百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	832,960	17.3
常駐警備業務 (件)	3,782	6.1
警備輸送業務 (件)	60,328	5.4
合計 (件)	897,070	16.3
総合管理・防災事業 (件)	78,224	11.9
報告セグメント計 (件)	975,294	16.0
介護事業・その他 (件)	30,514	108.6
合計 (件)	1,005,808	17.6

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	81,067	6.3
常駐警備業務 (百万円)	46,086	7.5
警備輸送業務 (百万円)	27,106	4.8
合計 (百万円)	154,261	6.4
総合管理・防災事業 (百万円)	24,024	△3.6
報告セグメント計 (百万円)	178,285	4.9
介護事業・その他 (百万円)	5,474	252.2
合計 (百万円)	183,759	7.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。